

平成 23 年 5 月 6 日

衆議院議長 横路 孝弘 殿

東日本大震災に関する要請書

宮城県議会議長 畠山 和純

平成23年3月11日に発生した平成23年東北地方太平洋沖地震は、日本国内観測史上最大規模のマグニチュード9.0を記録し、かつて経験したことのない激しい揺れと大津波により、東北地方の広い範囲に壊滅的な被害を与えました。

特に本県においては、これまで死者・行方不明者を合わせて1万5千人を超え、また、沿岸部においては、高さ10mを超える大津波により海岸から数キロメートルにも及ぶ地域が壊滅的な被害を受け、その被害額は2兆2千億円を超え、今後大幅に増える見込まれるなど、我が国災害史上例を見ない未曾有の大災害となっております。

国や他都道府県をはじめとする関係機関の協力・支援のもと、ライフラインや社会基盤の復旧、応急仮設住宅の建設など、懸命な災害復旧対策に努めているところでありますが、厳しい状況に置かれている被災者をはじめ、県民生活は、今なお不安定な状況にあり、今後の復旧・復興に際しては、これまでの状態へ回復させるという単なる「復旧」ではなく、これからの県民生活の在り方を見据え、農林水産業・商工業・製造業の再興や公共施設・防災施設の整備・配置など、様々な面から新たに構築していくことが必要であります。

その実現に向けて、財政規模や処理能力を含めて県をはじめ被災自治体の自助努力だけでは到底不可能であることから、国においては、既存の災害復旧制度にとらわれることなく、財政支援や各種制度等における弾力的・柔軟な対応をはじめ、特別立法措置を講ずるなど、国の総力をあげて、次の要望項目に早急に取り組まれますよう、強く要望いたします。

《 財 政 等 支 援 措 置 》

- 県内沿岸部全域にわたり壊滅的な被害を受け、その範囲や規模は我が国災害史上最大のものであり、その復旧・復興に向けて、被災者の生活再建及び被災地域の復旧・復興を最優先とした既存制度の大幅な拡充と特区制度の適用など各種規制の柔軟な運用を図るとともに、災害復興に係る基本法や財政的援助・助成に係る特別法の制定など、被災地の実情にあった特別の法制度等の創設・整備を国の責任において早期に行うことを求めます。

- 今回の大震災の復旧・復興に際しては、地方税収入の大幅な減収と膨大な財政支出が確実に見込まれ、自助努力のみで復旧・復興をなし得ることは到底不可能な状況であり、また、地域の実情に応じた迅速かつ機動的・柔軟な対応が求められることから、各種の災害復旧事業費の全額国庫支出金化や一括交付金化などの新たな交付金制度の創設、現行制度の隙間を埋め被災者等の生活・事業再建に向けた柔軟な対応を可能とする復興基金の創設など、十分な規模かつ自由度の高い財政措置を含め激甚災害法等既存制度を超えた国の財政支援を求めます。

- 市街地や行政機能のほとんどが壊滅的な被害を受け、また、地形の変化や地盤の沈下、防災機能の損壊など、多くの課題が山積している状況にあり、被災地域の市街地の復旧・復興に向けては、元に戻すのではなく、あらゆる総力を結集し、新たに創り上げていくことが求められることから、被災地域市街地復興計画策定に係る人的・技術的な支援をはじめ、特区制度の導入や無秩序な建築行為等の抑制のための建築制限の緊急措置、既存制度の基準、要件等の柔軟な対応、被災地域の市街地整備に向けた新たな法制度の整備など、国の全面的な支援・援助を行うよう求めます。

《 被災住民等の生活再建 》

- 今回の災害によって、多数の避難者がおり、また、高齢者をはじめとして、介護あるいは、障害を持つ多くの方々が被災している現状にあり、介護施設や障害福祉施設等社会福祉施設・医療施設等への復旧支援はもちろんのこと、民間賃貸住宅の遡及適用、被災世帯等への貸付等セーフティーネット支援、両親を亡くした子どもへの対策や介護施設、障害福祉施設等入所先の確保及び施設等の人的体制の確保・拡充、医療機関の機能回復及び医療従事者の確保・拡充、介護保険料等の減免、国民健康保険、後期高齢者医療制度における一部負担金の減免措置など、新たな制度の創設や財政支援を含め被災住民の生活再建が可能となるきめ細やかな措置を国の責任において、早期に行うことを求めます。

- 今回の災害では、中小企業を中心に、操業停止や事業活動の縮小等に追い込まれる事業者が多数に上り、また、その影響を受け、解雇、休職、新規学卒者の内定取消し等の雇用問題が発生している現状にあり、被災企業に対する雇用維持に係る支援や生活資金等の緊急融資制度の創設をはじめ、雇用保険失業給付の拡充や雇用調整助成金の支給割合の拡充、職業転換あるいは、再就職への対応・支援、新規学卒者の雇用対策など、国の財政的支援を含めた被災者が生活再建に向け歩き出すことが可能となる総合的な雇用対策を措置するよう求めます。

- 壊滅的な被害を受けた沿岸部を中心に、多くの児童生徒が亡くなったほか、自ら死の危機に直面しあるいは、近親者や同級生が亡くなるなど、児童生徒は極めて大きな精神的苦痛を受けており、また、公立、私立を問わず、幼稚園から高等学校まで、教育施設等が甚大な被害を受けている状況にあり、施設等の復旧はもちろんのこと、一刻も早い正常な学校教育活動の再開に向け、児童生徒への心のケアや被災学校に対する教職員の手厚い配置が可能となる教職員定数の加配等の弾力的な措置及び退職教職員の活用、ス

クールカウンセラー及びソーシャルワーカーの拡充、スクールバス等代替交通機関の確保、通学困難者に対する寄宿舍の確保、学用品の給付を含めた経済的に困窮する世帯の児童生徒への支援、私立学校、各種学校施設の災害復旧費用や融資の償還等学校運営への支援など、国庫支出金の対象範囲の拡大・交付率の嵩上げ等既存制度の弾力的な運用や被災世帯の負担軽減のための新たな制度の創設等財政的措置を含めた国の総合的な支援・援助を行うよう求めます。

《 地域産業の復旧・復興 》

- 今回の災害は、多くの水産業者の死亡・行方不明者を出し、また、登録漁船 13,570 隻の約 9 割の漁船の流出・損壊をはじめとして、漁具・養殖施設の流出、産地魚市場を含む水産物加工・流通施設等の損壊など、全国第 2 位の漁業生産量を誇り、全国の水産業の一翼を担う我が県の基幹産業である水産業に壊滅的・甚大な被害をもたらし、水産業の消滅等存亡の危機に立っている状況であり、水産養殖生産物被害額への補填等被災水産業関係者への経済的補償対策や漁港、水産業関連施設等の災害復旧に係る既存制度の拡充や国庫支出金の嵩上げ等を含む新たな制度の創設はもちろんのこと、復興再生期における漁船漁業・水産加工業の国の直営化や沿岸漁業・養殖業の共同組織・漁業会社などの新たな経営組織の導入等新たな水産業の創造など、本県のみならず国の水産業の行方を左右する水産業の復興に向けた総合的な対策を、国の総力を結集し、国家プロジェクトとして、早期に取り組むことを求めます。
- 県内沿岸地域の農地の 7 割以上が浸水し、また、多くの排水機場等農業用施設も被害を受けており、我が県において水産業と並ぶ基幹産業である農業関係にも、壊滅的な被害を与え、県レベルの対応では、営農を再開することは困難な状況となっており、塩害対策や耕作が不可能となった水田の減反用地への編入等地域間生産調整対策、農業関連団体等の施設復旧を含む農業用関連施設の復旧対策、国直轄災害復旧事業等に対する地

方及び農家の負担免除をはじめとした災害復旧に係る既存制度の拡充及び国庫支出金の嵩上げ等を含めた新たな制度の創設、農畜産物被害の補填等及び休耕補償等被災農業者への経済的補償対策など、本県の基幹産業の一つである農業の再興が可能となる総合的な対策を、国の総力を結集し、国家プロジェクトとして、早期に取り組むことを求めます。

- 沿岸部を中心に製造業をはじめ多くの商工業者が事業基盤を失い、また、商店街や商店街を形成する施設等が崩壊するなど、壊滅的な被害を受けている状況にあり、事業再開に向けた製造業等商工業者への総合的な支援制度の創設や経営セーフティ共済融資、政府系金融機関による貸付金、中小企業信用保証協会の支援等の金融支援措置の要件緩和・拡充及び新たな制度の創出、地域金融機能の確保、県制度融資への支援、被災した自動車の買換え、物流施設の復旧に対する支援等物流基盤対策など、商工業・観光の復旧・復興に向けて、ハード・ソフト両面にわたる国の財政的支援を含め総合的な支援措置を早急に講ずることを求めます。

《 公共基盤施設等の復旧 》

- 今回の災害では、道路、河川、港湾、空港、下水、水道、鉄道等すべての社会的インフラに被害がおよび、その範囲や規模、件数も膨大なものであり、また、被害額も被災自治体の財政規模に比較して非常に大きな額になるものと見込まれる状況にあり、公共土木施設の災害復旧に対する国庫支出金交付率の嵩上げなど激甚災害法等既存制度の要件緩和・拡充はもちろんのこと、各種の災害復旧に係る新たな国庫支出金交付制度の創設や県全体で1,800万トンと見込まれる瓦礫等災害廃棄物、堆積土砂撤去等対策、被災住民に対する民間の賃貸住宅の活用を含めた応急仮設住宅の確保対策、建築制限、津波浸水区域に係る事業期間等延伸・延長、地形の変化・地盤沈下への対策、仙台湾沿岸仙台南部海岸における国直轄災害復旧事業の推進など、県民生活あるいは、地

域経済活動を支え、今後の復興に向けての基盤となる公共施設等の一日も早い復旧への国の財政的支援を含めた総合的な措置を講ずるよう求めます。

さらには、今回の災害において、津波被害の影響を受けることなく、救助・救援や物流の確保等初動の対応に重要な役割を果たした沿岸部の高速道路等について、堤防としての機能を付加し、防災道路としての位置づけを明確にするなど、広域的沿岸地域の復興の基幹道路として加速的に整備を促進し、沿岸防災ネットワーク機能を早期に構築することを求めます。